

2021年5月27日

茨城県教育委員会教育長
小泉 元伸 様

日本共産党茨城県議団 山中たい子
同 上 江尻 加那

県立高校入試採点ミス問題に関する要請書

今年3月に発覚した県立高校入試採点ミス問題について、令和元年度及び2年度に実施された県立学校学力検査・適性検査を一斉点検した結果、78校988件の採点ミスと12校での解答用紙誤廃棄が明らかになりました。

採点ミスの原因について、教育委員会の調査や第三者委員会での論議により、▽採点日数が最大2日しかないもとの採点業務が長時間となり、教職員の疲弊がミスを誘発したこと、▽長文解答が求められる記述式問題が多用され、採点基準や部分点が不明確であったこと、▽解答用紙が採点しづらい様式であったこと、▽採点の検証日・点検日がなかったことなど、県全体の仕組み上の問題であることが明らかになりました。

よって、当初、教育長が「現場に気の緩みがあったのかもしれない」と発言したことは、実態を把握しない不適切な内容であり速やかに撤回すべきです。

あわせて、問題に関わる教職員の処分について、管理職の処分は当然ですが、採点ミスに関わった教諭9名を戒告（懲戒処分）、945名を文書訓告としたことは、学校現場に責任を押し付けるもので、今後の採点業務にあたる教職員を委縮させかねません。

よって、入試採点ミスの再発防止に向けて、以下の点を要請します。

1. 県教育委員会が取りまとめた「再発防止・改善策」について、各学校や教職員に説明する機会を早急に設ける。出題形式や採点方式・日程等について現場の意見を反映させ、新たなミスの誘発や教職員の疲弊を生まないように最善策につなげること。
2. 採点日数の増加や検証日、点検日を設けるために土日勤務が前提とされているが、過剰な連続勤務とならないよう試験日から合格発表、入学までの日程を全体的に再考すること。
3. 長文解答を求める記述式問題について、全体に占める割合や出題内容について教育的効果と採点業務への影響を再検証すること。
4. 教諭を戒告や文書訓告とした処分を取り消すこと。
5. 再発防止・改善策を確実に実施するとともに、県立学校の教育環境を抜本的に拡充できるよう教職員の増員と少人数学級をすすめること。